



国民春闘共闘

2023年度 第7号
2023年1月11日

国民春闘共闘委員会
〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2023年新春宣伝行動

物価高を超える大幅賃上げは切実 大軍拡・大增税よりも いのちと暮らし、雇用まもれ

国民春闘共闘委員会・全労連・東京春闘共闘は1月6日、2023年国民春闘のスタートを切る「新春宣伝行動」を東京・新宿・池袋の各駅頭や、霞が関、虎ノ門周辺の5ヶ所で行いました。晴れて冴え渡った青空となった早朝、約300人の仲間が結集し、出勤途上の人々に春闘決起を訴えました。人通りは少ないものの、場所によってはティッシュの受け取りは良く、訴えに聞き入る人も姿も見られるなど、異常な物価高騰が続くもと春闘への期待と関心を感じる行動になりました。



★東京駅 大幅賃上げは可能 一緒に声をあげよう

東京駅丸の内北口には、60人を超える仲間が集まりました。「変えるリーフⅢ」入りのティッシュを配布したほか、横断幕やプラスターでアピールしました。

最初に国民春闘共闘の小畑雅子代表幹事（全労連議長）が、「コロナ禍であっても大企業の内部留保は500兆円にも膨れ上がっている。岸田首相が掲げる『構造的な賃上げ』の具体策という『労働移動の円滑化』は、賃上げまで労働者に自己責任をおしつける仕組みづくりでまやかした」



と強く非難しました。そして、「岸田首相の大軍拡を許さず、物価高を超える賃上げをめざし、最低賃金の再改定と中小企業支援策を強めるため、一緒に声をあげ、たたかきましょう」と呼びかけました。

東京春闘共闘会議の矢吹義則代表（国民春闘共闘代表幹事）は、「過労死の温床となっている裁量労働制の対象拡大を、労働組合と労働者が力を合わせて撤回させよう」、検数労連の石渡周二書記次長は、「国民に大増税を押し付けて、大軍拡を行うことは断じて許せない。港湾労働者が戦争の加害者にも被害者にもならない取り組みを強める」、全労連女性部の舟橋初恵部長は、「女性の低賃金を変え、男性も女性も家庭的責任を果たせる、仕事も頑張れる職場と雇用を一緒に労働組合で実現しましょう」、千代田春闘共闘の茂呂文彦議長は、「生活を守る一番の手立ては大幅賃上げしかない。若者が将来に希望をもって働き続けられる、安定した雇用、生活を実現しよう」、日本医労連の森田進書記長は「医療従事者はこの年末年始の強い行動制限を受けた。しかし岸田首相は、国立病院や JCOH 病院積立金を軍事費に回そうとしている。一緒にもっともっと声をあげよう」と訴えました。



★新宿駅 労働組合をつくって未来を変えよう！



新宿駅東口アルタ前では、計 53 人が参加しました。冒頭、国民春闘共闘の黒澤幸一事務局長が「黙っていても賃金は上がらない。労働組合で一緒に賃金をあげろと声を上げよう」と呼びかけました。東京春闘共闘の井澤智副代表は「お困りごとのある方は、私たちがたかう労働組合にご相談下さい」と道行く労働者に呼びかけました。新宿区労連の伊藤之知議長は、スーパーで働く女性が、コロナでの売上減を理由に一方向的に労働時間を減らされた際に、同僚に呼びかけて組合を結成し、団体交渉で労働条件を改善させたことを報告。生協労連の柳恵美子委員長は、最低賃金をただちに再改定し、さらに引き上げる必要性を訴えました。また、全印総連の柳澤孝史委員長は「構造的な賃上げには、労働移動が欠かせない」とする経団連会長の発言を、東京土建の小坂剛賃金対策部長は小規模・個人事業者にしわ寄せがいく建築業界のあり方を批判。全労連の清岡弘一副議長は、「すべての労働者の賃上げのために労働組合に入ろう」と呼びかけました。

★池袋駅 最低賃金の再改定は急務 食える賃金を実現しよう

池袋東口の宣伝には約 50 人が参加。東京春闘共闘の白滝誠事務局長（国民春闘共闘事務局次長）は、「最賃ギリギリで働き病院も行けない人が増える今、最賃引き上げが決定的に重要」と訴えました。JMITU の三木陵一委員長は、「全労連調査では生活費は全国どこでも税込月 24 万円は必要。何としても政治の責任で最賃引き上げを」と強調しました。自交総連の高城政利書記長は、「物価高騰などにより 2 人以上世帯で年間 13 万円の負担増になる。タクシー運転手の賃金ではもう限界。地域公共交通を維持するにも食える賃金を」と訴えました。出版労連の山田真吾書記次長は、「食費が一日 100 円という人も多い。周りの人にもぜひチラシを渡して組合のことを知らせてほしい」と語りました。東京北部春闘共闘の松永光明副議長は、「自民党はご都合主義」



と批判し、声を上げなければ誰もが明日は我が身と述べました。東京地評女性センターの菊池友里常任委員は、「女性労働者をはじめ誰にとっても働きやすい職場を実現するため、あなたの力が必要」と訴えました。

★霞が関 公共を取り戻し 住民のための仕事ができる公務労働に



霞が関日比谷公園噴水前では、公務部会・公務労組連絡会が主体となり、国公労連、自治労連、全教、民間部会から全労連・全国一般が参加し、55人で宣伝をおこないました。公務部会の桜井眞吾代表委員（自治労連委員長）は、「この間のコロナ対策、経済対策や、年末に切り出した軍事費大幅引上げ、敵基地攻撃保持のための増税、そして一向に上がらない賃金が、自民党への不満となって国民に広がっている。公務公共と政治は切っても切り離せない。信頼できる政治を取り戻し、公務労働者が生き生きと働けるよう、労働組合に参加して共同のとりくみを広げよう」と呼びかけました。

全労連・全国一般の林博義副委員長は「大企業の内部留保を賃上げと中小企業支援にあて、全国一律最賃1,500円の実現で地方から景気を回復させよう。今春闘で3万円を超える賃上げを勝ちとる」、全教の糀谷陽子中央執行委員は「ロシア・ウクライナ情勢や岸田政権の軍拡で、不安な時代。軍事費よりも医療・介護・福祉・保育・教育予算を充実させ、一緒に希望をつくろう」、自治労連の高柳京子副委員長は「新自由主義で奪われた公共を取り戻し、住民のためのよい仕事をするためにも、憲法を形骸化する政治を変えよう」、全教の有馬理江子副委員長は「教職員の人員不足、コロナの影響で子どもたちの学ぶ権利が奪われている。公務公共の責任が果たされる社会を一緒につくろう」と、国公労連の中本邦彦副委員長は「経団連の公共政策のシンクタンクは、現行の人事院勧告の民間準拠の見直しで中間層の底上げをすべきと見解を示した。官民一体となって奮闘しよう」と訴えました。

★虎ノ門 公務の賃上げ、人員増、非常勤職員の待遇改善を！

港区の虎ノ門交差点には国公労連本部と9単組の他、公務単産や民間単産など50人以上が参加。はじめに、全労連公務部会の九後健治代表委員（国公労連委員長）が主催者を代表し、「物価高騰、特にエネルギー価格は、都市ガスが28.9%、電気も20.1%と大幅に上昇。二人以上の世帯で50歳未満の層では貯蓄より負債の方が多くなっている。2022年度の出生数は80万人を割る見込み。給料が上がらず雇用も不安定であれば、子育てはおろか結婚すらできないという人も多いのではないか。私たちとともに『大幅賃上げ・底上げ実現』『戦争する国づくり反対』の声を上げよう」と力強く呼びかけました。

生協労連の岩城伸副委員長は、「生協労連のアンケートには、もうどこを切り詰めればいいのかわからない、生協で働いているのに生協で買えないなど切実な声が寄せられている。より良い生活、企業にするために労働組合に入ろう。物価に見合う最低賃金の引き上げを求めよう」、全労働の伊吹五月書記次長は、「コロナ禍でもなくてはならない労働行政では、不安定な雇用の非常勤職員が窓口で親身になって対応している。待遇改善をすべきだ。私は30年間ハローワークで働くなかで、求職者に寄り添い喜びと一緒に一緒に味わうことが大好きだった。ぜひ活用してほしい」と呼び掛けました。また、全教の檀原毅也書記長が「教育に穴があく」問題の解消、特殊法人労連の岡村稔事務局長が教育の無償化実現、全司法の中矢正晴委員長が公務員賃金の改善を訴えました。